

アクラス研修会 (2019/2/20)

多文化共生の新時代へー「外国人材」と私たち

明治大学 山脇啓造

はじめに

在日外国人

約 264 万人(2.0%、2018/6 現在) : 中国、韓国、ベトナム、フィリピン、ブラジル、ネパール、台湾、米国、インドネシア、タイ (定住者 55%)

高齢化率 : 28% (2018) →35%(2040) →38% (2060)

人口減少 : 1.27 億 (2018) →0.88 億(2065) ピークは 2008 年

(2017 年 日本人は約 40 万人減少、外国人は約 20 万人増加)

生産年齢人口 : 8700 万 (69%、1995) →7600 万 (61%、2015) →6500 万 (56%、2035) →5000 万 (52%、2055)

<2014>

日本創生会議「2040 年に全国の自治体が半減」

骨太の方針「50 年後の人口 1 億人維持」

日本再興戦略「外国人材の活用」「移民政策と誤解されないように配慮」

外国人材の活用 (留学生 30 万人計画、高度人材ポイント制、国家戦略特区、在留資格「介護」、技能実習制度の拡充、特定技能)

多文化共生 : 国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと (総務省多文化共生の推進に関する研究会、2006)

1. 地方自治体の取り組み

1970 年代 : 在日コリアンの定住化と社会運動→人権型

1980 年代 : 「地域の国際化」とニューカマー

1990 年代 : ニューカマーの定住化→国際型

2000 年代 : 外国人住民施策の体系化→多文化共生

2010 年代 : 多文化共生 2.0

2001 外国人集住都市会議「浜松宣言」

2005 川崎市「多文化共生社会推進指針」、新宿区「多文化共生プラザ」

2007 宮城県「多文化共生社会の形成の推進に関する条例」

2008 愛知県「日本語学習支援基金」

2012 日韓欧多文化共生都市サミット「東京宣言」(多様性を生かした都市づくり)

2013 浜松市「多文化共生都市ビジョン」

広島県安芸高田市「多文化共生推進プラン」

2014 沖縄県人口増加計画「世界に開かれた活力ある社会」「多文化共生型社会の構築」

2015 外国人集住都市会議の改組

2016 東京都「多文化共生推進指針」

- 2017 浜松市のインターカルチュラル・シティへの加入
2018 世田谷区「多様性を認め合い男女共同参画と多文化共生を推進する条例」
安芸高田市「第2次多文化共生推進プラン」

2. 国の取り組み

- 2006 総務省「地域における多文化共生推進プラン」
1 コミュニケーション支援 2 生活支援 3 地域づくり + 体制整備
内閣官房「『生活者としての外国人』に関する総合的対応策」
- 2009 内閣府定住外国人施策推進室
- 2010 日系定住外国人施策に関する基本指針
- 2012 新在留管理・住民基本台帳制度
- 2014 日系定住外国人施策の推進について
文科省「特別の教育課程による日本語指導」
日本創生会議「2040年に全国の自治体が半減」
骨太の方針「50年後の人口1億人維持」
日本再興戦略「外国人材の活用」「移民政策と誤解されないように配慮」
- 2015 厚労省「外国人就労・定着支援研修」
骨太の方針「人権擁護施策の推進など、外国人にも暮らしやすい社会に向けた取組」
入管基本計画「外国人が地域の住民として貢献できるよう生活環境を整備していくことや、外国人の権利等への配慮」
- 2016 ヘイトスピーチ解消法の成立
骨太の方針「外国人の子供の教育環境を含む生活環境整備」
日本再興戦略「外国人受入れ推進のための生活環境整備」「可能な限り早期に日本語指導を必要とする外国人児童生徒の日本語指導受講率100%をめざす」「『外国人患者受入れ体制が整備された医療機関』については本年度中に40か所程度へ拡充する」
- 2017 総務省「多文化共生事例集」「地域活性化やグローバル化への貢献」
骨太の方針「日本語教育の充実など生活面の環境整備」
未来投資戦略「生活環境の改善」「日本語教育の充実」
- 2018 骨太の方針「新たな在留資格の創設」
まち・ひと・しごと創生基本方針「外国人材による地方創生支援制度」
入管法及び法務省設置法の改正
外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策

3. 東京都の取り組み

- 2015年4月 都民生活部に多文化共生推進担当課長を設置
人権部人権施策推進課に多文化共生担当係長を設置
- 2015年7月 多文化共生推進検討委員会の設置
- 2015年6月 人権部が人権啓発ビデオ「成熟した多文化共生社会の実現に向けて」制作
- 2015年8月 人権施策推進指針の策定
- 2015年10月 ヒューマンライツフェスタの初開催
- 2016年2月 多文化共生推進指針の策定
- 2017年11月 東京多文化フェスの開催
- 2017年12月 多文化共生コーディネーター研修の初開催
- 2018年10月 オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例

4. 明治大学と中野区の連携

なかの多文化共生フォーラム (2013-)
区長と外国人住民の懇談会(2014)
区長と外国人留学生の懇談会(2014-2017)
なかの生活ガイド(2014)
家探し応援サイト(2016)
なかの生涯学習大学との合同ゼミ (2016-)
なかのの輪 (2017)
やさしい日本語ツアー(2018)
多文化共生ワークショップ@なかの ZERO 子どもフェスティバル
中野区地域国際化実践講座 (2017-2018)
ダイバーシティ・フォーラム (2018) -なかのダイバーシティ宣言
ダイバーシティ都市・中野をつくる (2019)

おわりにー多文化共生 2.0 の時代へ

移民統合の法律も担当組織もない日本
自治体は多文化共生の第2ステージ(多文化共生 2.0)へ
グローバル化：浜松市、東京都、横浜市、名古屋市
地方創生：安芸高田市、岡山県美作市、北海道東川町
庁内の連携（多文化共生、人権、教育）と成功事例の発信
学校を拠点とした多文化共生の地域づくり
国・都道府県・市町村の連携
行政と民間の連携

『新 多文化共生の学校づくりー横浜市の挑戦』（明石書店、2019年）